

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 脇 一則		
環境-20	実施事業	名越クリーンセンター管理運営事業	自治事務	主管課	環境センター
			法定受託事務	関連課	環境施設課、ごみ減量対策課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。 ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	176,308人	176,436人	176,436人	176,436人	176,608人	176,608人	
事業費	417,303	450,251	450,251	450,251	480,834	480,834	
運営資源状況	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	104,992	103,877	103,877	103,877	88,634	
	一般財源	312,311	346,374	346,374	346,374	392,200	
	人員配置数	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	
事業経費	人件費(千円)	33,906	35,485	35,485	35,485	35,589	
	総事業費(千円)	451,209	485,736	485,736	516,423	516,423	
	市民1人当りの経費(円)	2,559	2,753	2,753	2,924	2,924	
	対象者1人当りの経費(円)	2,559	2,744	2,744	2,924	2,924	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充の方針の中で、将来担う直営業務及びこれに必要な職員数並びにごみ減量対策課のごみ収集委託事務等を踏まえ、今後、組織の見直しを図っていく。
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	予算の大部分を占める光熱水費、消耗品費及び維持修繕料については、概ね焼却量に比例するため、これを縮小すれば、予算規模も縮小する。 また、令和6年度末に焼却を停止し、跡地に中継施設を整備する予定であり、施設の維持管理費は削減できる。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	ごみ処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に義務付けられた市町村の業務であり、かつ、市民生活に欠かす事のできないものであることから、ごみの焼却に当たっては、周辺住民との間で締結した協定(平成30年3月29日付けで更新し、有効期限は令和6年度末まで)に基づき、引続き焼却量を上限値30,000トン以下とする。 また、令和6年度までの安定的な焼却に向けて、老朽化した設備の突発的故障による焼却停止を極力回避するよう、必要最小限の設備投資を行い、引き続き維持管理していく。
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	焼却設備等の経年劣化に伴い、施設の老朽化が進行しており、予防保全的修繕の実施や突発的な故障対応を含め、長期休炉(焼却停止)を伴う相当な納期を伴う部品を予備品として確保することが今後も必要である。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	突発的故障等発生時には初期対応を含め、迅速に修繕等を実施し、休炉期間(焼却停止)をできるだけ短縮し、安定した焼却が出来るよう迅速に対応した。 また、消耗品費、原材料費にて、焼却設備の各種機器、部品及び耐火物等を確保し、突発的故障等に速やかに対応できるよう準備を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	経年劣化等により、年々焼却設備は老朽化し、焼却設備等の修繕内容も大規模となり、休炉(焼却停止)期間が長期化し、焼却量が減少するため、ごみピット内のごみ量を調整しながら、的確な維持修繕実施時期を調整する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	1炉1時間当たりの焼却量の確保					単位	kg/h	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ごみを確実に処理していく必要があるため。	目標値	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0			
	実績値	2,535.9	2,483.9	2,421.0	2,240.0	2,394.0	2,376.0			
	達成率	101.4%	99.4%	96.8%	89.6%	95.8%	95.0%			

指標の内容	ごみ1トン当たりの処理にかかる電力使用量の削減					単位	kwh/t	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
基幹的設備改良工事の効果を確認していく必要があるため。	目標値	180.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0			
	実績値	175.6	127.8	128.1	140.4	146.7	149.6			
	達成率	97.6%	91.3%	91.5%	100.3%	104.8%	106.9%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	電力使用量については平成24年度比(基幹的設備改良工事前)でおおよそ2割削減した値で管理していく。 指標の傾向としては上昇しているが、目標には達していない項目もあるため、これを上向きにしていくよう適正にごみ処理を行っていく。									
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--